

いま、地域農政に求められるもの

研究所長 七戸 長生

——当研究所第六回通常総会(五月三〇日)記念講演から——



■はじめに

北海道農業は今、ガット・ウルグアイ・ラウンド農業合意の後を受けていろいろと切実な問題が起きております。私は、農政の専門家でもなく、また、現地の実情に必ずしも精通しておりませんが、ここの一年の農政の動きをみてみますと、中央の農政」と「地方の農政」をどのよう
に考えたらよいのだろうか、と気になることがたくさんあります。

昨年一月から「新食糧法」が施行されましたが、従来は中央政府の責任で、生産者に対しては「再生産を補償する生産者米価」を打ち出し、消費者に対しては「家計の安定を図る消費者米価」を、徹底的に食糧管理を行う「一元的な体制がガラツと変わってしまった。では一体、中央の農政というものは何をすることになったのだろうか?」と思えるほどに、国の役割は我々の前面から後退したわけです。

一方では、U・R農業合意を受け入れたことによるいろいろな問題が地方に噴き出てきております。このあたりの交通整理という意味を含めて「中央の農政」と「地方の農政」の役割というものを、整理して考え
てみる必要があるのではなからうかと思いました。

そこで本日は、以下の三つの点に絞ってお話を進めてまいります。

一つは、北海道農業の現状認識です。皆さんがよくご存知の点だとは

思いますが、現状認識が狂ってしまいますとその先の議論が見当違いの方向へ行ってしまうので、データなどを確認するという意味でも、「今、北海道農業はどんなところにあるのか?」「どんな課題を持つているのか?」を整理してみたいと思います。

次に、地方農政の動きと課題をめぐって、北海道の農業関係予算を取り上げてみたいと思います。U・R農業合意を受け入れて様々な影響が北海道に直接及びつつあるが、それを農政はどのようにしようとしているのか?この部分は、私たちの問題関心として大きいわけですが、(国であれ地方であれ)行政予算は複雑で(モノ別縦割りの行政窓口仕訳で作られているため)大変読み難くなっています。

三番目は、そのような状態にあるとはいえ、あと六年で全面的な関税化や貿易自由化に雪崩こんでいくのか?それとも、そうではないのか?この点は議論の分かれるところだと思えますが、そういうなかで地域に立脚して、私たちはこれから何をしなければならぬのか?農政に何を求めなければいけないのか?を、お話ししてみたいと思います。

したがって私自身の「これは一体どう考えたらいいものだろうか?」という、混乱の状態をそのままお示しすることになり、「ああ、なるほど腑に落ちた」というような、まとまりのある話にはなっていないかと思
いますが、暫くの間お聞きいただきたいと思えます。

■北海道農業に対する期待と課題

北海道農政部刊行の「平成七年度北海道農業の動向」をみますと、北海道の生産量が全国第一位を占める農産物が、多数に（水稲・てん菜・いんげん・小豆・馬鈴しょ・大豆・スイートコーン・たまねぎ・かぼちゃ・こんじん・だいこん・軽種馬・生乳・牛肉）上っています。北海道は、東北六県と新潟県を併せた広さがあり、その大きな広がりの中で農業は、適地適作の方向で非常に特化しております。専門化した生産が広い地域で行われているわけですから、全国四七都道府県を横並びにすれば、ずば抜けて大きなシエアを示すのは当然かも知れません。

◇日本農業の代表選手への期待・イメージ

しかし問題は、その北海道の特化品目がガット・U・R農業合意で直撃される部分が非常に大きいということです。被害者意識的に言えば、「日本農業を代表し、日本農業の防波堤に北海道が晒されている」といった側面が無きにしても非ずと感じます。

次に、北海道農業が「どのように捉えられているか」を、消費者のイメージで示したものを同じ刊行物からみますと（横浜市、大阪市、札幌市の北海道物産展などに来場した消費者「一〇一人を対象にアンケート」）、コメ・牛乳・野菜・牛肉の四つの品目とも「北海道のモノはおいしい」というイメージが大変強いことが分かります。勿論これは、北海道物産展の来場者を対象にアンケートした結果ですから、北海道ファンから北海道についての印象を尋ねたという意味で、その答は若干割り引かなければいけないかも知れません。それにしても大多数の消費者が、北海道の農産物は「大変おいしい」と喜んでいきます。回答の二番目は「新鮮」、三番目は「安全」ということです。

ところで、消費者は経済行動をするわけですから「安い」ということ

が関心の的になるのですが、北海道の農産物は、この項目については必ずしも高い評価を得ていません。おいしく「新鮮」で「安全」、消費者の財布を弛める勘どころの要素は持っています。肝腎の「ああ、これは安い」というイメージは強烈でないということが気懸かりです。

ちなみに同じアンケート調査で、消費者が「農産物に対して一般的に求めているものは何か？」をまとめた結果があります。その一番目が「鮮度」で、全体の約九〇%の消費者は「農産物が新鮮かどうか」に感受性を示しています。二番目は「価格」に対し、四〇から四五%の消費者が敏感に反応し、三番目に三九から四七%の消費者が「安全な食品」かどうかに関心を示しています。品質がよい「や」「味がよい」については、それ以下のオーダーになっています。

つまり消費者が持つ関心の、二番目の尺度である「価格」に注目すると北海道の農産物は、ファンクラブ的な人たちのアンケート結果でさえ、その点の評価はずつと後ろの方にあり、消費者の意識として「北海道の農産物は、もう少し安くしてほしいなあ」という願望が背後に潜んでいるのだと考えざるを得ません。

◇海外より安い価格・良い品質のモノを安定供給

このことは流通部門からの要求をみますと、よりあからさまに出ておられます。昨年実施した全国主要生協アンケートの結果でも、「国産の農産物は生産面のコストダウンで相当価格を引き下げない限り、輸入農産物に押され続ける状況は変わらないだろう」、「流通面では規格の簡素化などが必要で、今までのようなやり方で輸入品と戦っても到底勝ち残れない」と、（消費者に最も近いところ）に位置する、主要都市生協の担当者が答えています。国産農産物を、何とか流通ルートに乗せて消費者に届けていくこととする立場から見れば、きつい注文です。しかし、「実態は、そういうことなんだなあ」としむじみ思う注文でもありません。

そして、「北海道の農産物に対しては、どんな要望、意見がありますか？」の設問に対する回答は、「北海道だからこそ出来るようなコストダウンをやってほしい」「海外の農産物よりも安いということが北海道だったら出来るでしょう」という期待なのです。ある意味でこれは最良の引き倒しじゃないだろうかと思うほどに過大な期待が寄せられています。つまり、「海外よりも安くして、より品質の良いモノの安定供給」が要望されておりませぬ。

この安定供給では、冷害年などに「北海道のモノは品質が良いのだが、値段が自茶苦茶に高くなったため、余り質のよくない輸入品に切り換えた」といったことが様々な場面で現れております。そして一旦、輸入品を使い始めると新しい道がついて、安定供給の出来なかつたとばかりに輸入品を呼び寄せると言われております。「不安定な供給」とりわけ「高値」が輸入品の道を開くことになってしまいます。ですから今年のように気象が不安定な状況の時でも、何としても安定供給の手立てを講じなければ、せつかく北海道のファンで「北海道を最良にしたい、北海道に期待したい」と言っている実需者や消費者を輸入の方へ押しやってしまうということが起きるのです。

このように、「北海道農業に対する期待」は強いのですが、果たして私たちの実力がその期待に応え得るかどうか？海外より安いモノ、より品質の良いモノを安定的に供給する実力が本当にあるのか？「これは相当に辛い話だ」と私は思います。

例えば、日本と欧米の生産者価格の比較を見ますと（北海道は、日本の平均価格より幾分は安いでしょうが）、円高が進行したため、内外格差はさらに開いてきています。仮に為替レートを一九八〇年（ $1\$ = 111.77円$ 、 $1\text{ECU} = 116.6円$ ）に固定して比較しますと、アメリカやECUとの差が相当縮まっており、これが農業者の努力の結果だと思えますが、近年の円高によって格差は縮小せず、むしろ拡大しているという実態があります（表一参照）。

そうした中で、「北海道は府県より経営規模が大きく、専業農家が多い、だから海外に負けないコスト安の農産物ができるところだ」との期待は、現実の状況に照らしてみますと、ある意味では無いものねだりに近い厳しい注文だと思えます。

◇クリアーしなければならぬ二つの難問題

この場合、北海道農業がクリアーしなければならぬ緊急の課題は、三点挙げられます。

一つは、「農業用資材価格と、その価格がコスト負担に跳ね返ってくる仕組み」を、何とかして解決していかなければ消費者・実需者の求めているコストダウンに近づいていけないということです。

二つ目は、決定的な風土条件の違いをどのように埋めるか」ということです。北海道の水田では、非常に高性能・大型の機械を使って植え付け作業が進められていますが、これを使って大急ぎで田植えをする理由は、適期（一週間〜一〇日間）に済まさなければ、収穫量が減ってしまうからです。これに対してカリフォルニアの農作業の状況をみると、飛行機で種籾を蒔く適期は一月半から二カ月あります。コンバインで稲を刈り取る適期は二カ月間もあります。元来、雨量の少ない所で飛行機や高性能な大型コンバインを連続して使えることから一〇アル当たり、トン当たり生産コストは大きく軽減される条件にあります。一方、北海道の場合、規模拡大を進めてきましたが、だからといって一週間〜一〇日間て田植えを済まさねばならない条件が緩和されたわけではなく、適期の幅が変わらないとすれば規模拡大した分だけ余計に高性能・大型の機械を使わなければならなくなります。この点が、私の言っている決定的な風土条件の相違です。

このように決定的条件の違いがあるにも拘らず、「無条件で競争させる」というのはフェアではない」と私は考えますが、アメリカやオーストラ

の農業経済学者たちは「そうした風土条件のところでカリフォルニアやオセアニアと競争する土地利用型作物を作ること自体が間違っている」と言います。この論法でいきますと、自由化が進むと土地利用型農業は日本では成り立たないことになります。これは、日本の環境問題にも関連する重大な問題です。

六年後に、この議論がどのように深まっていくのか、これから私たちは「農業の競争が公正に行われるためには、どのような条件でなければいけないのか」を理論的にも詰めて、消費者の方々からも理解を得る努力をしなければいけないと思います。最近、消費者にも少し分かってもらえるのではないかと思えることに、シカゴの穀物相場の動向があります。アメリカ穀倉地帯の天候不順から、例えば昨年七月以降トウモロコシの相場が一貫して高値に張りついており、在庫も適正水準を遙かに下回っています。そうすると「やっぱり国際的な備蓄協定が結ばれていないと危ない」とか「それをめぐる公正な競争のための国際協定には、どんなものが必要か」が問題になってくるだろうと思います。

二番目は、「素材の良さを加工販売でどう生かすか」という課題です。北海道を代表する製造業は食品製造業ですが、原材料費比率が全国に比べて割高（全国五二・二％、北海道六三・九％）になっており、付加価値生産性を高めるための商品開発力、商品企画力、販売力を強化することが必要になっています。「北海道の素材はおいしい、新鮮だ」と言うことが、先程のアンケートでも出てきたのですが、その素材の良さだけで北海道の農業を支えるというのは些力能のない話だと思います。

（海外とのコスト競争に勝つことが困難だとすれば）せつかくの素材の良さを生かす、商品の企画力や販売力を強め、「良品質のモノを大量に」といつた生きる道を探していかなければなりません。その点で、食品加工のあり方は緊急に改善していくべき課題になると思います。

北海道農業は、以上三つの課題を抱えているというのが、私の現状認識です。とりわけガット・U・R農業合意受け入れが具体的に進んでい

るなかで大いに気にしなければならない点です。

■地域農政の動きと課題

前述のように（買いかぶられるほどの実力は無いと思いますが、消費者や実需者から）、北海道農業に対して期待が寄せられています。

（表-1）日本と欧米の生産者価格の比較
〔各年度の日本の生産者価格を100とした指数〕

作目	国	年度	1980	1985	1990	1991	摘 要
			日本	100	100	100	
米（もみ）	アメリカ	21	26 (25)	16 (26)	15 (26)	政府買入価格 目標価格 介入価格	
	E C	-	-	-	-		
小 麦	日本	100	100	100	100	政府買入価格 目標価格 介入価格	
	アメリカ	17	21 (20)	14 (22)	13 (22)		
	E C	31	18 (30)	21 (36)	19 (36)		
牛 肉	日本	100	100	100	100	枝肉販売価格 〃 乳雄B-2, B-1 比較 〃 〃 C-2, C-1 比較	
	アメリカ	42	38 (36)	42 (67)	34 (59)		
	E C	71	53 (91)	83(143)	63(111)		
生 乳	日本	100	100	100	100	加工原料乳保証価格 〃 支持目標価格 生乳目標価格	
	アメリカ	71	67 (67)	42 (67)	56		
	E C	71	56(100)	63(111)	59(111)		

注1) () 内数は1980年の為替レートで換算した値。

2) 各年の為替レートは次の通り（IMF統計およびEC統計による）。

1980年：1\$ = 226.74円 1 ECU = 315.69円

1985年：1\$ = 238.54円 1 ECU = 182.03円

1990年：1\$ = 149.46円 1 ECU = 185.59円

1991年：1\$ = 134.71円 1 ECU = 167.13円

3) 出所：「北海道農業統計表」（平成2年度および6年度）による。

U・R農業合意を、中央の農政の観点つまり「国益に叶う」という理由で、平成五年「農業に我慢を強いることになるが」と、時の細川首相が発言して受け入れました。その上で、農業分野に大きな影響が及ぶとの認識から平成六年一〇月に「農業合意関連対策大綱」が決まりました。初年度の平成七年には、予想された通り具体的な影響がいろいろと現れはじめました。これに対して、地域の人々の生活に密着している地方の農政はどのようなことを重要と考え、どういうことを実際にやったのかを整理してみようと思います。

◇二一世紀に向けた農業・農村づくりビジョン

北海道農政部の政策ビジョンを、U・R農業合意受け入れ準備段階の平成六年度と受け入れ初年度の七年とで対比してみますと、文言上の大きな変化は見られません。行政文書が継続性を重んじるという常識からは当然とも言えますが、私なりに忖度して読んでみますと以下の四点で変化が感じられます。①グリーン農業を強く打ち出す、②先端技術への取り組みの重点化、③農村づくりに対するコンセンサスの醸成、④国際交流の質的向上。

つまり、北海道農業のセールスポイントを内外にアピールしていることとする意欲を示したものと評価することができます。

そのことが（北海道の）農業予算に、どのように反映されているかをみますと、農業予算の総額では平成七年度一、二九〇億円に対し、平成八年度は一、七六〇億円であり、前年に対して金額で四七〇億円、率で二〇%の増となっており、これを素直に受け止めれば先程の政策ビジョンに対する予算の配置が相当強力に行われたことが窺えます。最近のテレビや新聞は、住専問題や背任横領などのニュースが頻繁で、しかも数十億円、数百億円がポンポン出てくるため、私たちの金銭感覚が相当鈍ってきていて「四七〇億円増えたといつてそれでいいのか?」その程度

の金額で増えたと言えるか?」などと、しらけた部分もありますが、厳しい財政事情の下では高い伸び率だと思います。

◇緊急の難問にどう取り組んでいるか?

それではその予算の中身で、「何が強化されたか?」「どの点が不十分か?」「みんなが不安に感じているところ」にどのような手が打たれているか?」を知りたいと思い、細かく資料をあたってみました。しかし、素人の私には一筋縄では手に負えないほどに、相互の関連が複雑で正確には読み切れないということが分かりました。なにしろ農業予算の事業項目は三七百本もあり、索引目次だけでも一〇ページにも及ぶ大部の資料です。

敢えてその全体の特色を挙げれば、①土木関係が非常に大きなウエートを占める、②国の予算（補助金、公共事業）が1/2を占める、③7/10中心の予算である、と言えます。

直面している緊急の難問（例えば生産資材コストの削減や農産物の販路拡大PRなど）に触れる予算がどのように組まれているかを見ますと、これらは殆ど道費単独予算であり、極めて小額です。裏返して言えば官依存の体質であり、農水省の予算が付いたものは大きな金額になるが、地域の要望が強い事業には国の予算が付かず、中央政府の規制や管理で地方の農政が行われているとも言えます。しきりに言われている地方分権がさっぱり進んでいません。

■いまこそ求められる「地方分権の施策」発想

私たちは、U・R農業合意を受けて一体何をしなければいけないのか。前述の「田高基調の中で農民の努力が殆ど帳消しになって（海外と）水が開いたままになっている」ことを直してもらおうのは国レベルの問題

であり、一地方自治体が出来る問題ではありません。

地方自治体の課題として、北海道が新しい『農業振興条例(仮称)』の制定を計画していることは時宜を得たことだと思います。その際考慮すべきは、従来から北海道は「構造政策の優等生だ」としきりに言われてきたことです。構造政策は基本法の下で大規模・専業化・高効率の方向でどんどん走ってきました。北海道は農地の基盤などからある程度即応できる条件があつて、それに乗って進むことを続けてきました。したがつて、中央の農政が言うことに乗ることで地域独自の政策が講じられたか否かが「優等生」のもう一つの意味を持っています。皮肉っぽく言えば「中央の言いなりになつて北海道としての工夫がさっぱりみられないほかに独自に求められていることはないのか」ということでもあると思うのです。

その「優等生」ということから様々な問題が噴き出ています。例えば、①農家負債の累積、②農業労働の過重、③農村の過疎化の進行(もつとも北海道が優等生だから過疎化が進行したわけではなく、山陰などではより一層進行しているとも言えます)などで、農業のなかに農家間・農協間の格差が非常に拡大してきました。優等生の一つのいき方として大いに気になるのは、農村の連帯基盤が崩れてきているのではなからうかということ。今日の苦しい時、みんなが力を合わさねば解決できぬ課題が重なっている時、農家間・農協間の格差が拡大しています。一方で、農協合併が唱えられています、合併する条件の一つである「比較的似た者同士」というものが損なわれていく状況にあります。

これからの農業・農村の状況をきちんとしたものにしていくために、一体どうすることが必要なのだろうか。

その点で、『北海道農業・農村のめざす姿』は大変よく出来ていて、私も賛同します。つまり、一段構えになっています。主力の部隊は、大規模・能率中心で存分に腕を奮つてもらおう。もう一方では5ha〜10ha・それ以下の小規模農家や高齢農家をふくめ、地域ぐるみで農村環境保全

に協力しよう。トップを走る主力部隊と生活のエンジニアなどを様々な考える層を包括的に捉えて、地域ぐるみで考えていく方向が大変重要だと思えます。ところが、『めざす姿』を具体化するために地域の住民が一番望んでいることをやろうとしても、中央からお金の付く事業が主流とならざるを得ない環境があり、中でも切実に地域の人々から求められていることは道費単独でやらざるを得ないが、財源が乏しいためさやかなことしか出来ない。痛し痒しの関係にあるようにみえます。

◇「中央の農政」と「地方の農政」の役割分担

私は、中央の農政と地方の農政は複線化していることが望ましいと考えます。そのことを強く思ったのは、ヨーロッパの国々を調査や視察で何度か訪れた折ですが、例えばドイツでは、中央政府が「マンスホルト・プラン」などの近代化農政を打ち出しますが、それに対してそれぞれの州は、それぞれの独自性に即応して「中央政府がそんなことを言つてもそれに対応しきれない人たちがいる」「そんなことをしてしまつて地域は一体どうなるのかと危機感を持つ人たちがいる」その「地域の人たちを生かす方向はどのようにしたらいいか?」ということが地域の農政として出されます。条件不利地域に対してデ・カップリング(所得を交付する政策)を採用するのも実はこのような発想との関連にあります。

つまり、大規模・高性能でいくといつても、アルプスに近い山麓のようなどころでは大型機械を使う条件にはありません。ところが、ここでは農業が出来ないからとやめていったら、夏はバカンスで、冬はスキーで人々が「来たい」と思っている美しい土地が(夏季節、牛を放牧しなければ草地が荒れてブッシュがたくさん生えて、そのブッシュが冬の雪崩の原因になるなどで)荒廃します。昔ながらの農業を続けてもらえることで、年間を通じての観光資源を保存できるのだから、あまり能率は上がらなくても農業を続けてくれる人がいることが、地域を維持す

るために重要だ。」そのためには、条件不利地域に所得補償（平衡交付金）を出してもよい」と納税者が合意していることが背景にあります。中央政府は大型化・近代化・離農促進の政策を出していますから、ドイツでもフランスでも農家や農場の数は大幅に減少しています。しかし、条件不利地域については、このようなア・カッピングの政策です。

私は、今日ほど持ちつ持たれつの関係が大切になつてきている時期はないと思いますが、大規模化に向けて優等生だけが突進していきますと住民間の格差が益々ついてきて、連帯の基調を守り通すことが非常に面倒になつて行きます。中央政府はもちろん国益ということを長期的に捉えて、日本の国民経済、国民生活の安定・繁栄を考えながら中央の農政を進めることが当然だと思います。そうでなければ、将来の食糧危機や人類の飢餓に対応できません。しかし、そうした国益の方向に沿つて中央が舵取りをしますと、それぞれの地域では大変な状況になつてくる人たちが出てきます。そのような人たちを守ることが、地方の農政のやるべきことだと考えます。

中央の農政と地方の農政の役割分担が、今までは殆ど行われてきませんでした。中央集権的に、補助金などで否応なしに中央の農政に従い、地域の特殊性なども無理やり合わせざるを得なかつた。どうしても合わせられない場合には、「例外にしてほしい」「特別の配慮をしてほしい」と陳情などをしてきました。お願いしてきたことに対して、官僚や政治家が行政や政治の裁量で、絶えず操つていくという構図になつていました。

このため地域として、「これは国民経済に必要なだからやるのだ」と意欲を燃やしてやつていくことが、なかなか出てきません。とりわけ政策を企画、立案、推進することがうまく進まなくなりました。

日本でも、地方分権がいろいろ議論はされ、農政も大変な節目を迎えているのですが目立った変化がありません。はじめにお話したように北海道が大きな生産シェアを占めている作物、例えば、てん菜についての

政策は北海道の政策が日本のでん菜政策であり、たまねぎの政策の半分は北海道が占めるといつた、作物ごとの特性を生かした地方の農政と中央の農政の兼ね合いが必要だろうと考えます。

◇大船『北海道丸』への結集の功罪

ところが私たちは、そのことをあまり自覚しないまま、『北海道』という共通ブランドに大同団結することに非常に熱心だつたと思います。それは、それぞれの地域が、①中央の市場に遠い、②知名度が低い、③人との交流がない、④伝手がないたため、共通ブランドに乗って取引上の威力を発揮してもらう、経済力を発揮してもらうことでした。あまり良い意味でなく、「つかいどう」と呼ばれていることをご存知だと思いますが、共通ブランドへの依存心を募らせることが、創意工夫を持たねば生きていけないという切迫感を麻痺させ、機動性に乏しい側面をもたりました。いわば北海道が官依存であるということと非常に似たことを地域にもたらしたと思います。

そのことを痛切に思つたのは、近年、東北各県で講演をする機会があり（県という単位を北海道で置えれば支庁程度の規模で、北海道ブランドに結集している我々は、〇〇県がやっていることなどに対して「たかが知れている」と思い込み、あまり評価しないことがあると思うのですが、東北六県が〇〇メに関してどんなことをやっているかを見ますと、各県それぞれがエネルギーに動いていることが分かりました。それに比べて北海道でも、県単位レベルのまとまりを持つている。「上川稲作は何をしているの?」「空知稲作はなにをしているの?」という視点で捉えやすと、「これは一体どうしたのだ?」と言わざるをえません。

大船『北海道丸』に乗って、親方曰の丸の雰囲気ではないのかと思えます。少なくともエネルギーに動いていくには不便に思えます。

支庁の農政というものがあればまだいいのですが、支庁はあくまでも

本庁に対しての支庁であつて、その任務は「中央の農政を地方が分担する」のと近いような感覚でやられているように見えます。このあたりをガラツと変えてみる大胆なやり方を採り入れませんか、地方分権の方向へはなかなか到達しないと思います。

◇「個性的な地域売出しエネルギー」の活性化

「活気がある、活気に溢れる農政」を講ずることができるとする県の単位は選挙の洗礼を受けている点にあります（秋田の稲作、宮城の稲作と言つ場合はその位置にあります）。上川の稲作、空知の稲作については住民の意見を聞くこともないし、それを代弁する道議会議員はいますが、それとてもかなり不便な感じがします。今、コメ一つ取り上げても、各県がそれぞれに活路を拓こうと懸命です。

北海道でいえば各支庁、各ブロックがそれぞれに「活路を見出すためエネルギー」に取り組んでいる」といった状況を創らなければなりません。その意味で、北海道が「地方自治体だと思つことは間違いだと思ひます。

地方農政局長会議の資料などを見ても、各県が競い合つて様々な課題に取り組んでいることが伝わってきます。それに比べて（北海道は）危機感を「プラス思考で」「前向きに」「実践に繋ぐ」「活路を拓く」ということが些か乏しいのではなからうかと思ひます。もしその通りだとしたら、地域対抗の「創意工夫コンクール」でもやってみて（それほど大きなお金などかかず）、殊勲賞・敢闘賞・努力賞などを作り、お互いのアイデアをみんなの活動に取り込む地方農政の視点と行動を生み出していつてはどうだろうか。財政が少ないことをいつまでも言つていても始まりません。（それぞれが必ずしも十分な財政の裏付けがない中で）他県が、県単位で活力を漲らせる行動を起こしている事実を、我々は大きく学びとらなければいけないと思ひます。北海道が官依存と言われている裏

返しには、代官支配的な農政があるようにも思ひます。

支庁の農政が、（民意を反映しないで）本庁の指示どおりに行われているだけの状況では、他県の農政に遅れをとつていくだろうと、私には懸念されます。

■中央政府ではカバーしえない課題の推進

地域のエネルギーを漲らせることができる「地方の農政」を、そのあたりから始めていく一方、中央の農政に「無条件のおねだりなどはしない」。中央の農政の言う通りにするのが困る」ことに対しては、敢然と批判や注文をする必要もあります。我々は「こういう地域の特色をもっているから、その特色を生かすためにしたい」ことに関しては、別にお金を貰わずとも地域独自にやるべきだと思ひます。

もちろん中央政府は、南北一、〇〇〇kmに亘つて広がっている日本全体をカバーするための共通の政策を採らざるを得ないので、その視点で課題をどんどん進めていかなければ遅れをとることになります。

今こそ北海道は、地方分権、地方自治の初心に立ち返つて農政を推進していかなければ、U・R農業合意の受け入れに伴う農業情勢のなかで、どんだん苦しい状況に置かれていくのではないかと思ひます。

日本を代表する生産地帯でありながら、そのことに対する意思決定を四七都道府県の中の一つとして、「予算をくれ！」「とか」「やるな！」「とかの話になつたなら、おそろしく四六対一というコメの減反政策の時の、あの仕打ちをやつぱり受け続けるということになるだろうと思ひます。

「北海道」というのは一体、どういふ地域であるのか、農政上どういふ立場でがんばらなければならぬのか、という自覚と行動が、今こそ、求められていると思ひます。